

まちづくり、観光、福祉、環境、教育etc. さまざまな仕事を通して地域に貢献する

高校生のなりた職業ランキングでも上位に来ることが多い公務員。今回はそのなかでも、都道府県や市・区などの職員として活躍する地方公務員をクローズアップ。まちづくり、観光、福祉、土木、環境、教育、警察、消防、医療など幅広い分野の仕事を通して、地方公務員がどのように地域に貢献しているかを見てみよう。

>> 地域の人々の暮らしを支える

地方公務員

取材・文 / 伊藤敬太郎 撮影 / 田中史彦 イラスト / 桔川伸

仕事が
わかる
業界図鑑

vol.42

警察官

地域のパトロール、交通違反の取り締まり、犯罪の捜査、防犯や警備など仕事は幅広い。警察官採用試験に合格後、警察学校を経て配属される。

教員・学校事務職員

公立学校の先生になるには教員免許を取得後、都道府県の教員採用試験に合格する必要がある。公立学校の事務職員も地方公務員だ。

水道局職員

水源や水道水の水質管理、浄水場や上下水道の管理などを通して地域に安全で安定した水の供給を行う。化学、土木などの専門性が生かせる。

消防士

火災の消火活動、119番通報を受けての救急活動、防災活動、救助活動などを行う。各地の消防士採用試験に合格後、消防学校を経て配属される。

図書館司書

公立図書館で本の管理や貸し出し、イベントの企画などを行う。大学・短大で司書の資格を取得し、地方公務員試験に合格することが必要。

市役所

市役所で働く地方公務員は、政策の企画立案や事務手続き、道路などの地域のインフラ整備・管理などさまざまな仕事に携わっている。代表的な仕事の例を紹介しよう。

まちづくり課

市民と話し合いながら、街の再開発や景観づくり、土地の活用、市営住宅の整備などに取り組む。自治体によっては、地域自治のための市民活動やNPOの支援を主とする場合も。

経済振興課

商業・工業などの地域産業の活性化を担当。地元経済に関する各種調査、中小企業への融資や経営指導、起業の支援、企業の誘致、新しい産業や特産品の創出などを行う。

医師・看護師など

地域の保健センターや自治体直営の公立病院で地域の人々の健康を支える医師、看護師、保健師、管理栄養士、理学療法士なども身分は地方公務員。それぞれ資格が必須だ。

観光課

地元の観光業者と協力して地域の観光を盛り上げる。観光イベントの企画・運営、観光PRのための広告企画、Webサイトによる情報発信、公立観光施設の管理などが主な仕事。

土木課

地域の人々が快適に利用できるよう道路、橋、河川、公園などの整備や維持管理などを行う。土木・建築などの専門性をもつ技術系の職員が、老朽化の点検や補修などに取り組む。

市民課

戸籍や住民票に関連する届け出、住民基本台帳の管理などを担当。

子育て支援課

地域の人たちの子育てを支える部門。育児中の保護者の相談に乗るほか、公立保育所の運営・管理、親子が交流できる場づくり、各種手当や助成金の手続きなどを行う。

財政課

毎年の予算の編成や財政の計画などを行う。

税務課

住民税や軽自動車税などの課税や徴収を行う。

高齢者福祉課

地域の社会福祉法人やNPOと協力して、お年寄りの生活支援や介護のための事業に取り組む。高齢者福祉施設の運営・管理、各種在宅福祉サービスの提供などが主な仕事。

市民生活課

地域の自治活動をはじめとする市民活動の支援、市民からの法律、行政、人権、消費生活などに関する相談・苦情への対応などを担当。交通安全や防犯などに取り組むケースも。

国際課

国際交流事業を企画・推進するほか、外国人住民からの相談に対応

環境課

地域の環境保全や温暖化防止のための事業を担当。地域の自然環境保護のための計画の立案、大気・土壌・水質などの調査、家庭や企業での太陽光発電導入の支援などを行う。

教育委員会

地域の学校教育や社会教育に関する行政を担当。学校や図書館などの教育機関の設置や管理・運営、教員などの人事、文化・スポーツ事業の実施、生涯教育の振興などに取り組む。

広報課

広報誌の制作やメディアへの情報発信を担当。

最新の業界事情

地域の再生に取り組む 課題解決型人材にニーズ

地方の財政が厳しいなか、全国の自治体で公務員数の削減が進められている。総務省の発表によるとピーク時の1994年には、全国の地方公共団体の総職員数は328.2万人だったが、2014年には274.4万人にまで減っている。ただし、警察・消防に関しては、組織の強化が図られているため、採用数は少しずつ増え続けている。また、地方は、経済・財政のほか、人が集まる新しいまちづくりや財源がないなかでの福祉の拡充、地元産業の再生など課題が山積。そんな背景もあり、「課題解決型」の人材へのニーズが高まってきている。

東京都の渋谷駅周辺は、今、2027年の完成に向けて大規模な再開発が進められている。真柴さんはこの一大プロジェクトに行政の立場から関わっている。

「区の役割の一つは、民間企業や地元と話し合って、『どのような街をつくりたいのか』という大方針を決めることです。具体的な開発に関するところ、民間企業、地元がアイデアや要望を出し合いますが、その調整を図るのも大切な仕事。例えば、広場などの公共空間のあり方や大規模工事の魅力づけなども二つ三つ検討し、調整していきます」

真柴さんの具体的な仕事は、有識者・企業、地元、行政が参加して再開発の進捗状況や今後を議論する会議の開催・運営、再開発後の街のイメージを人々にPRする情報発信イベントの企画・運営など。

「私自身高校時代から生活している地元であり、かつ国際的にも注目されている渋谷のまちづくりに携われることは大きなやりがいと責任を感じています」

まちづくりに関心をもったのは

民間企業や地元住民と連携して渋谷を再開発！

大学時代。フィールドワークなどを通して、それぞれの街がもっている特徴や課題を見る目を養い、まちづくりの魅力を理解していった。

「今、渋谷は若者の街というイメージですが、その特徴は残しつつ、子どもからお年寄りまで多様な人が集まる街にしていきたいですね」

真柴さんはそんな理想を抱いて、日々の業務に取り組んでいる。

真柴さんの「日」

8時30分から課全員でミーティング。午前中はメールチェックや会議の議事要旨の作成。午後は企業の担当者コソナルタレント、有識者と打ち合せ。19時ころ仕事を終え、区の部活(サッカー)の練習へ。

職種 PICK UP!!

まちづくり担当

渋谷区役所 都市整備部
渋谷駅周辺整備課
都市再生事業推進係
真柴裕哉さん (26歳)



都立駒場高校、中央大学法学部政治学科卒。大学2年から学部を超えた教育プログラム「(FLP)地域・公共マネジメントプログラム」でまちづくりについて学ぶ。大学卒業後、渋谷区役所に事務職として就職。国民健康保険課を経て4年目から現職。